平成22年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,558 人
	17年国調	31,524 人
	増減率	△ 3.1 %
住民基本台帳人口	H23.3.31	30,234 人
	H22.3.31	30,594 人
	増減率	△ 1.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	665 人 / 4.5 %	851 人 / 5.3 %
第2次	4,825 人 / 32.3 %	5,588 人 / 34.7 %
第3次	9,014 人 / 60.4 %	9,492 人 / 58.9 %

人口集中地区人口 17年国調（人）	－
12年国調（人）	－
面積（km²）	71.41
人口密度（人）	428
22年国調世帯数	10,382
17年国調世帯数	10,086

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	08 2236 潮来市	Ⅰ－1	Ⅱ－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,292,597	26.7	3,103,467	44.8
地方譲与税	208,449	1.7	208,449	3.0
利子割交付金	10,001	0.1	10,001	0.1
配当割交付金	4,534	0.0	4,534	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,727	0.0	1,727	0.0
地方消費税交付金	254,412	2.1	254,412	3.7
ゴルフ場利用税交付金	40,087	0.3	40,087	0.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	45,463	0.4	45,463	0.7
軽油取引税交付金		0.0	0	0.0
地方特例交付金	53,691	0.4	53,691	0.8
地方交付税	3,505,303	28.5	3,180,776	46.0
普通	3,180,776	25.8	3,180,776	46.0
特別	324,527	2.6		0.0
（一般財源計）	7,416,264	60.2	6,902,607	99.7
交通安全対策特別交付金	4,980	0.0	4,980	0.1
分担金・負担金	146,111	1.2	0	0.0
使用料	108,310	0.9	8,373	0.1
手数料	75,267	0.6		0.0
国庫支出金	1,626,401	13.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	705,822	5.7	0	0.0
財産収入	37,644	0.3	5,922	0.1
寄附金	2,747	0.0	0	0.0
繰入金	129,606	1.1	0	0.0
繰越金	392,979	3.2	0	0.0
諸収入	283,523	2.3		0.0
地方債	1,381,366	11.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	795,366	6.5	0	0.0
歳入合計	12,311,020	100.0	6,921,882	100.0

市町村民税の状況 （単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	40,787	1.2	0
所得割	1,182,149	35.9	0
法人均等割	65,612	2.0	0
法人税割	113,025	3.4	0
固定資産税	1,435,531	43.6	0
うち純固定資産税	1,415,516	43.0	0
軽自動車税	55,228	1.7	0
市町村たばこ税	198,830	6.0	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	3,091,162	93.9	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	201,435	6.1	0
内訳 入湯税	12,305	0.4	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	189,130	5.7	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	3,292,597	100.0	0

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	○
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収入状況

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
歳入総額	12,311,020	11,535,083
歳出総額	11,888,809	11,142,104
歳入歳出差引	422,211	392,979
翌年度に繰り越すべき財源	109,869	48,636
実質収支	312,342	344,343
単年度収支	△ 32,001	123,715
積立金	508,987	144,139
繰上償還金		484
積立金取崩し額	100,780	0
実質単年度収支	376,206	268,338

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	225	757,125	3,365
うち技能労務員	14	42,112	3,008
教育公務員	6	17,166	2,861
消防職員	0		
臨時職員	0		
合計	231	774,291	3,352

一部組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	一部組合加入の状況
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	○	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料（百円）
市区町村長	1	H19.4.1	5,490
副市区町村長	1	H18.4.1	5,780
	－	－	－
教育長	1	H18.4.1	5,230
議会議長	1	H11.4.1	3,270
議会副議長	1	H11.4.1	2,790
議会議員	16	H11.4.1	2,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,192,443	18.4	2,071,895	2,010,853	26.1
うち職員給	1,312,670	11.0	1,243,264	－	－
扶助費	2,044,955	17.2	559,115	558,619	7.2
公債費	1,527,936	12.9	1,469,866	1,469,866	19.0
内訳 元利償還金	1,527,936	12.9	1,469,866	1,469,866	19.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	5,765,334	48.5	4,100,876	4,039,338	52.3
物件費	1,681,376	14.1	1,344,381	1,213,933	15.7
維持補修費	85,603	0.7	74,826	72,703	0.9
補助費等	882,892	7.4	801,283	603,968	7.8
うち一部事務組合負担金	490,469	4.1	490,326	442,711	5.7
繰出金	1,282,175	10.8	1,152,125	886,861	11.5
積立金	526,444	4.4	519,431	－	－
投資・出資金・貸付金	57,998	0.5	13,398	10,652	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	
投資的経費	1,606,987	13.5	548,329		
うち人件費	38,137	0.3			
内訳 普通建設事業費	1,605,181	13.5	546,523		
うち 補助	1,011,309	8.5	92,657		
単独	593,872	5.0	438,866		
災害復旧事業費	1,806	0.0	1,806		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	11,888,809	100.0	8,554,649		

経常経費充当一般財源等計 6,827,455 千円

経常収支比率 88.5 % ÷ 経常比率 98.6 %（臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,974,760 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,346	1.0	0	117,346
総務費	1,715,433	14.4	41,330	1,599,732
民生費	3,370,656	28.4	118,616	1,600,942
衛生費	1,117,773	9.4	156,154	978,548
労働費	21,526	0.2	0	2,040
農林水産業費	325,847	2.7	77,804	236,104
商工費	179,837	1.5	30,779	133,860
土木費	1,102,381	9.3	337,536	881,196
消防費	528,269	4.4	8,744	527,174
教育費	1,879,999	15.8	834,218	1,006,035
災害復旧費	1,806	0.0		1,806
公債費	1,527,936	12.9	－	1,469,866
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
特別区財調納付金	0	0.0	0	0
歳出合計	11,888,809	100.0	1,605,181	8,554,649

公営事業等への繰出金

合計	1,327,196
水道	45,021
下水道	549,851
国民健康保険	212,871
老人保健	1,473
介護保険	244,717
後期高齢者医療	273,263

国民健康保険事業の状況

実質収支	13,117
再差引収支	−11,067
加入世帯数（世帯）	5,675
被保険者数（人）	11,376
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	94
保険給付費	211

区分 （単位：千円）

22年度	基準財政収入額	2,820,761
	基準財政需要額	5,508,178
	標準税収入額	3,589,456
	標準財政規模	7,565,598
財政力指数20～22		0.539
実質収支比率（%）		4.1
経常一般財源等比率（%）		91.5
公債費負担比率（%）		16.4
公債費比率（%）		11.8
起債制限比率（%）		10.2
実質赤字比率（%）		－
連結実質赤字比率（%）		－
実質公債費比率（%）		11.7
将来負担比率（%）		42.9
積立金現在高	財調	755,727
	減債	66,032
	特定目的	1,917,908
地方債現在高		12,128,764
うち政府資金		415,310
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	498,895
	実質的なもの	0
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		271,046

徴収率（%） 現年・計		
合計	97.5	92.0
市町村民税	97.6	93.1
純固定資産税	97.2	90.5